【様式1】

令和　　年　　月　　日

公益財団法人廃棄物・３Ｒ研究財団

理事長　　　梶原　成元　　殿

住　　　　　所

法　　人　　名

代　　表　　名

（公印省略）

令和●年度

資源循環分野の脱炭素化促進事業

応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書及び別添資料
2. 経費内訳
3. 応募者の業務概要及び定款
4. 応募者の経理状況説明書（直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書）
5. 事業概要
6. その他参考資料

担当者等連絡先

所属部署名：

役 職　名：

氏　　　名：

T　E　L：

F　A　X：

E-mail：

【様式2】

資源循環分野の脱炭素化促進事業

実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 資源循環分野の脱炭素化促進事業 |
| 申請対象の海外展開事業名 | (例)○○国の○○市における食品廃棄物のバイオガス化事業 |
| 申請金額 | ○○○　円 |
| 事業実施の団体名 |  |
| ふりがな申請法人名 | ふりがな |
| 株式会社○○ |
| ふりがな代表事業者 | じゅんかん　たろう | 役職名 |
| 循環太郎 | 代表取締役 |
| 本社所在地 | 住所　　〒　　　 |
| （上記と異なる場合）事業場所 | 住所　　〒　 |
| 連絡先 | TEL | FAX |
| E-mail | URL http://www. |
| 代表事業者の担当者 | 　　代表事業者の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 所属部署 | 役職 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mail |
|  |  |  |
| 所在地 |
| 住所　　〒 |
| 共同事業者 | （上段）事業者名称（下段）排出事業者・輸送事業者・リサイクル事業者・その他 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mail |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
| 申請法人の概要 | 設立年月日 | 設立　　S・H　　　年　　月  |
| 従業員 | 　　　　　　　　　　　　人（令和 年4月1日現在） |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　　円（令和 年4月1日現在） |
| 直近３期間の財務データ |  | 令和　年　月期 | 令和　年　月期 | 令和　年　月期 |
| 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 税引き後利益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 純資産 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 申請法人の主な事業概要 |  |
| 事業内容 |  |
| 海外での事業の状況 | ・海外拠点、海外での事業内容、海外での売上高等について記載 |
| 海外展開事業の全体概要 | （海外展開事業名称） |
| （対象地域）・処理施設設置場所：○○国○○市・廃棄物の収集対象エリア：○○国○○市 |
| （処理対象廃棄物種類）（例）食品廃棄物 |
| （利用技術）・利用する技術について概要を記載する。処理の流れがわかる概要図を添付すること。 |
| （導入規模）（例）処理能力：　食品廃棄物　100t/日 |
| （海外事業展開の事業内容） |
| 対象地域の廃棄物処理の具体的課題 | ・対象地域において、海外展開事業の処理対象廃棄物の発生量や処理方法、廃棄物処理・リサイクルの制度・政策、社会経済状況等を記載 |
| 事業計画（申請年度） | ・申請年度における事業計画を記載 |
| 海外展開事業による環境負荷低減効果見込み | ・3Rの推進、廃棄物の適正処理、温室効果ガス排出削減、その他の環境負荷低減効果を可能な限り定量的に記載 |
| 事業の効果 | ・CO2を含む温室効果ガス削減量の算定に使用したファイル（計算ファイルなど）を添付する |
| CO2を含む温室効果ガス削減効果 | （事業の費用対効果（円/t-CO2eq））・補助対象経費の総支出額ベース・総事業費ベース |
| 海外展開事業による上記以外の社会的インパクト | ・環境負荷低減以外の社会的インパクトについて記載 |
| 海外展開事業の事業性（採算性）見込み | ・初期投資、ランニングコスト等の費用、廃棄物処理受託費や再生品・エネルギー売却収入等の収益を可能な限り定量化し、採算性の評価を記載 |
| 海外展開事業に向けた課題 | ・海外展開事業に向けた現在の課題を記載・課題への取り組み方法の考え方・法整備の遅れなどが原因で、廃棄物量を安定確保できないこと、チッピンクフィが回収できないこと、また、同等の理由でFIT価格の設定ができないなどのリスクに対して、事業者だけで解決のできない課題は、その調整経過を含めて、現状を課題として記載する |
| 事業の実施体制 | ・海外展開事業の全体像実施者、FS実施者、その他関係法人の役割分担について記載・単体、PPP（官民連携）、SPC（特別目的会社）、コンソーシアム、現地企業との合弁等、事業形態役割分担について簡潔に記載。・事業を実施する際に想定するスキームを記載する（独自資金での実施、環境省又は他省庁からの補助金等の具体的な事業名を記載）・当該事業に協力予定のキーパーソンとなる協力者を記載する・国や国内の関係者の協力により、課題を解決するものは、その状況と理由を記載すること |
| 海外展開事業の社会的受容性見込み | ・現地の制度や社会的状況から見た社会的受容性の見込みを記載する |
| 海外展開事業の実現に向けたこれまでの取組経緯 | ・海外展開事業の実現に向けた、これまでの準備として、国内のコンソーシアム形成、現地調査の実施、現地の政府・自治体からの許認可取得に向けた説明・協議、現地でのパートナーとなる法人・団体の調査や覚書、ワークショップ等について、時系列で時期と取組の内容を記載する。・現地のキーパーソンとの協力関係の中で、進捗や成果、今後の取り組む方法を記載 |
| 海外展開事業の実現に向けた今後のスケジュール | ・時系列で時期と取組の内容を記載する。 |
| 資金計画等 | ・補助事業に要する経費を支払うための事業収支計画又は資金調達計画を記入する。・最近2営業期間の実績、決算書を添付すること（貸借対照表及び損益計算書等）。 |
| 補助対象経費の調達先 | ・いずれかに〇をつける。①　事業者自身②　100%同一の資本に属するグループ企業③　事業者の関係会社④　①から③以外 |
| 他の補助金との関係 | ・他の補助金等への応募状況等を記入する。 |
| 注1　下記の資料を添付すること* + 1. 事業概要の詳細資料（写真や図表を使用して、事業の全体像のイメージを表示）
		2. CO2を含む温室効果ガス削減効果の算定根拠資料（CO2を含む温室効果ガス削減量の計算ファイルや、その他具体的なデータの根拠、引用元の資料）　なお、排出係数は実態をふまえて適切なものを選択すること。

注2　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。 |
| 実現可能性調査の全体概要 | ・何を、何時迄に実施することでどのように評価できるのか・実現の可能性を高めるために何を調査して、どのような目標を達成することができるのか |
| 対象地域における現状調査の内容 | ・処理対象廃棄物の発生・処理の状況（安定して焼却量が確保可能か）・廃棄物処理・リサイクル制度・政策（FITやチッピングフィに関する法整備などリスクとなる要因は記載すること）・社会・経済状況（処理対象となるごみの分別への取り組みや反対運動など住民の関心などを記載）・現地地方政府における廃棄物関連予算の規模や協力体制、関心度等の状況を記載・再生品・再生エネルギーの売却単価（今後のリスクとなる要因を記載する。FIT制度などの状況なども記載）・事業に必要なコスト（イニシャルコスト、ランニングコスト等）・料金徴収に関する状況に関する記載と関連した法整備の状況などを記載 |
| 廃棄物の組成・性状等調査 | ・調査項目と項目ごとの調査方法を記載 |
| 実現可能性の評価手法 | ・事業性(採算性)環境負荷低減効果、社会的受容性等の項目毎にその評価手法を記載・これらに基づく、実現性の評価手法を記載1. 事業採算性
2. 環境負荷低減効果
3. 社会的受容性
4. 実現可能性の評価
 |
| 調査の達成目標 | ・最終的な海外展開事業を見据え、①今回の調査において達成すること、②目指す具体的な目標(現地行政機関からの処理のための許可取得、現地パートナー企業とのMoUの締結など)を記載する |
| 全体スケジュール | 令和〇年度 | 7月 |  |  |
| 8月 |  |  |
| 9月 |  |  |
| 10月 |  |  |
| 11月 |  |  |
| 12月 |  |  |
| 1月 |  |  |
| 2月 | 報告書提出締め切り |  |
| 令和〇年3月以降 |  |

【様式3】

資源循環分野の脱炭素化促進事業

経費内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （1）補助対象経費支出予定額　　　　　　　 | （2）寄付金その　　　　他の収入（※注2）　　 | （3）差引額　　　　　　　　　　　　　　　（1）－（2）　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 円 | 円 | 円 |
| （4）基準額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | （5）選定額　　　　　　　　（1）と（4）を比較して少ない方の額　　　　　　 | （6）算定額　　　　　　　　　　（5）1/2又は2/3　　　　　　 | （7）補助金所要額　　　　（3）と（6）を比較して少ない方の額（千円未満切り捨て） |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助金所要合計額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　算　内　訳 |
|  |  |  |
| 　　　　　　合　計　　　　　　　　　　 | 円 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）　　　　　　　　 |
| 名　　称 | 仕　様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入予定時期 |
|  |  | 　　 | 　 　　　 　　 | 　　　　　　　 | 　　　 |

注1　費用は可能な限り細分化して金額を記載すること。

注2　補助対象経費支出予定額及び寄付金その他の収入（循環資源等の輸送に対して得る運賃収入を含む）について、見積書又は計算書を添付すること。

注3　循環資源等をそれ以外の貨物と同時に輸送、積み替え、保管等行う場合には、静脈物流に係る経費のみを適切に按分の上算出するとともに、根拠資料を添付すること。

注4　事業が複数年度にわたる場合には、年度別の補助対象経費支出予定額内訳がわかる表を作成し、参考として添付すること。

【様式4】海外展開事業名：「〇〇〇〇〇」　※事業概要資料として、ワード又はパワーポイント3枚以内で作成します。

また、採択された場合、3.補助事業（4）審査結果の通知にある、国・地域名、プロジェクトの名称、事業概要等について、採択後及び事業完了後に公表可能な範囲で別途資料を作成いただきます。

|  |  |
| --- | --- |
| 1．実施者及び海外展開事業の実施主体となる法人名　（申請法人名）　　○○　（海外展開事業の実施主体となる法人名）　　○○　（連携を図る法人名）　　○○ | 3-5．事業の実施体制（単体、PPP（官民連携）、SPC（特別目的会社）、コンソーシアム、現地企業との合弁など、事業形態や役割分担、事業を実施する際に想定するスキームなどについて簡潔に記載）3-6．事業の実現に向けたこれまでの取組経緯と今後のスケジュール（海外展開事業の実現に向けた、国内でのコンソーシアム形成、現地調査の実施、現地の政府・自治体からの許認可取得に向けた説明・協議、現地でのパートナーとなる法人・団体探し等について時系列で時期と取組の内容を記載）4．実現可能性調査の全体像4-1．現状調査の概要（本業務における実現可能性調査等における調査項目と項目毎の調査手法を記載。また、環境負荷低減効果、事業性（採算性）、社会的受容性等について、それぞれその評価手法について記載）4-2．調査の達成目標（最終的な海外展開事業を見据え、今回の調査において達成することを目指す具体的な目標を記載）5．関係者合同ワークショップ及び事業関係者の招聘等のイベントを実施する場合（ワークショップ及び事業関係者の招聘等イベントの目的及び内容（テーマ、参加者、工程等）について簡潔に記載）6．スケジュール（実現可能性調査の実施を含め、海外展開事業の実現に向けた今後のスケジュールを記載）7．写真や図表を使用して、事業の全体像のイメージを表示 |
| 2．申請金額　　　　申請金額　　　　　　　○○円 |
| 3．海外展開事業の概要3-1．海外展開を計画している事業の概要（対象地域）（処理対象廃棄物種類）（利用技術、導入規模）（事業内容）3-2．対象地域の廃棄物処理の具体的課題（対象地域を中心とした社会・経済状況、海外展開事業の処理対象廃棄物の発生量・処理の状況、廃棄物処理・リサイクルの制度・政策等）3-3．事業の環境負荷低減効果（3Rの推進、廃棄物の適正処理、温室効果ガス排出削減、その他の環境負荷低減効果を可能な限り定量的に記載）3-4．事業の実現可能性（事業採算性）（イニシャルコスト、ランニングコスト等の費用、廃棄物処理受託費や再生品・エネルギー売却収入等の収益を可能な限り定量化し、採算性の評価を記載） |